



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 1 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613
 (URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長
 氏名 加藤 雅之上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 5546 - 9962

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 1 日

親会社等名 日本電信電話株式会社 (コード番号 : 9432)

親会社等における当社の議決権所有比率 : 54.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	389,605 2.0	16,929 0.4	15,322 13.2
16 年 9 月中間期	381,790 6.8	16,994 28.8	13,530 30.6
17 年 3 月期	854,153	39,288	32,144

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	9,466 15.7	3,374 81	
16 年 9 月中間期	8,181 107.2	2,916 69	
17 年 3 月期	20,110	7,139 21	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 760 百万円 16 年 9 月中間期 102 百万円 17 年 3 月期 171 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 2,805,000 株 16 年 9 月中間期 2,805,000 株 17 年 3 月期 2,805,000 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	986,918	480,677	48.7	171,364 52
16 年 9 月中間期	1,000,746	464,607	46.4	165,635 42
17 年 3 月期	1,038,571	473,981	45.6	168,947 30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 2,805,000 株 16 年 9 月中間期 2,805,000 株 17 年 3 月期 2,805,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	90,507	60,297	43,422	51,173
16 年 9 月中間期	101,288	26,337	35,768	109,036
17 年 3 月期	144,640	83,929	69,612	63,048

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 37 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	880,000	41,000	27,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,625 円 67 銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料の 15 ~ 16 ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社82社、関連会社23社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ(株)
M . I . S . I . C o . , L t d .
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
日本カードプロセッシング(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
(株)スミス

(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ

他 27社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)

他 17社

(その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

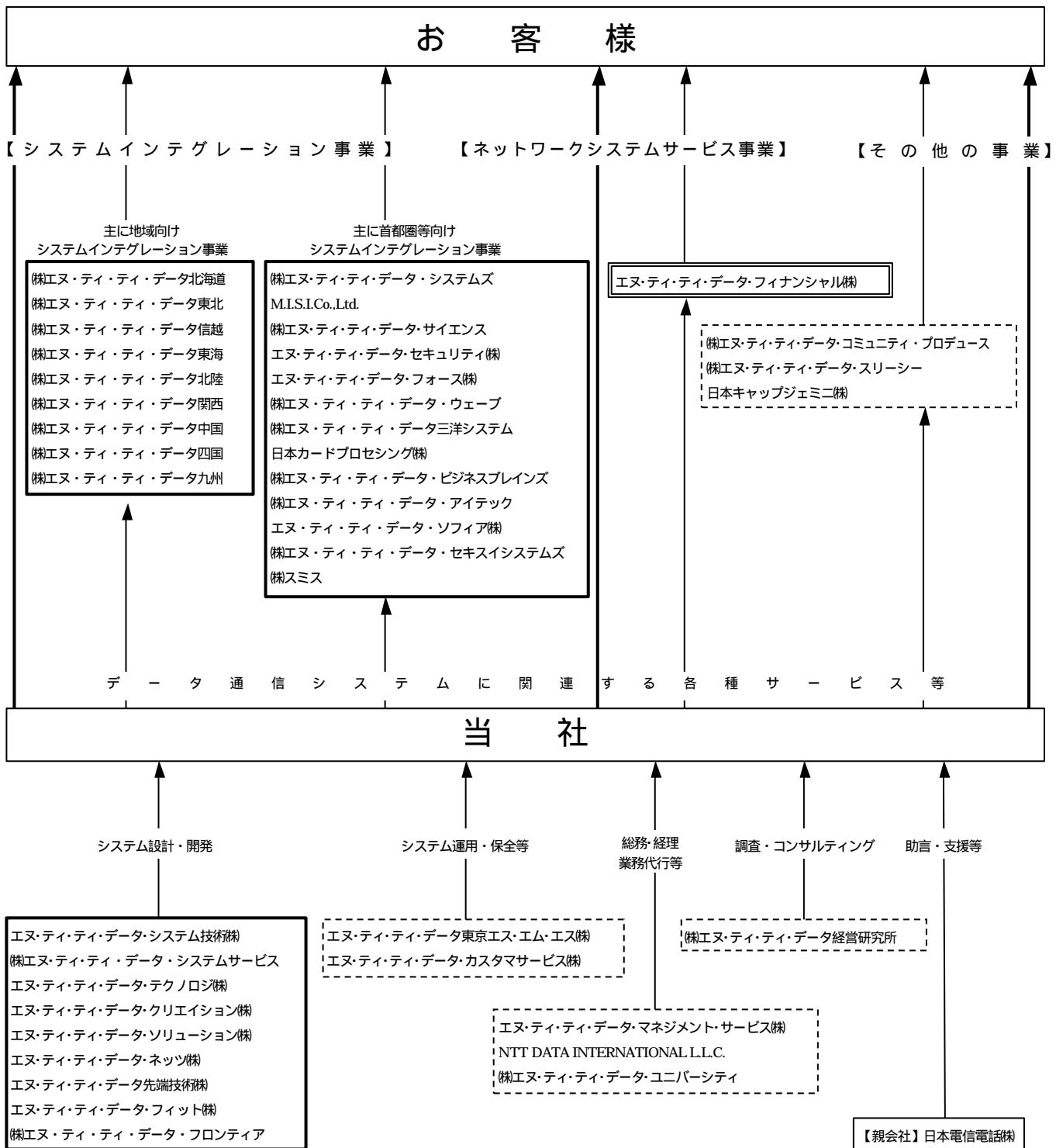
【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
日本キャップジェミニ(株)

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー

他 20社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内 容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内 容	摘要
(親会社) 日本電信電話(株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社への助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	
(連結子会社) (株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 北海道	札幌市 中央区	百万円 100	システム設計・開 発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 東北	仙台市 宮城野区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 信越	長野県 長野市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 東海	名古屋市 中区	百万円 200	"	所有 99.8	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 北陸	石川県 金沢市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 関西	大阪市 北区	百万円 400	"	所有 99.7	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 中国	広島市 南区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 四国	愛媛県 松山市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 九州	福岡市 博多区	百万円 114	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ システムズ	東京都 品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ システム技術(株)	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ システムサービス	東京都 武蔵野市	百万円 200	"	所有 65.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ テクノロジ(株)	東京都 港区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ クリエイション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	"	所有 80.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ 経営研究所	東京都 渋谷区	百万円 450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ マネジメント・サービ ^s (株)	東京都 江東区	百万円 100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービス を提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・テ ⁺ フィナンシャル(株)	東京都 中央区	百万円 200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービス を提供しています。 役員の兼任：0名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被所有割合	関 係 内 容	摘要
エヌ・ティ・ティ・テ' -タ東京エヌ・イム・エス(株)	東京都 中央区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・カスタマサービ'ス(株)	東京都 中央区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任 : 1名	
エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・ソリューション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・ネット(株)	東京都 港区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
エヌ・ティ・ティ・テ' -タ先端技術(株)	東京都 中央区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・サイエンス	東京都 品川区	百万円 134	"	所有 68.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・セキュリティ(株)	東京都 港区	百万円 300	セキュリティサービス	所有 100.0	当社にセキュリティサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
NTT DATA INTERNATIONAL LLC.	アメリカ ニューヨーク	米ドル 17,110	総務・経理業務代行	所有 100.0	当社の米国事業子会社を統括しています。 役員の兼任 : 1名	
M . I . S . I . C o . , L t d .	アメリカ ニューヨーク	米ドル 356	人材派遣・紹介 システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任 : 1名	
エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・フィット(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・フォース(株)	横浜市 港北区	百万円 285	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・コミュニティ・プロデュース	東京都 港区	百万円 200	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・ユニバ' -シティ	東京都 目黒区	百万円 100	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・スリーシー	東京都 新宿区	百万円 100	コンタクトセンター事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・ウェーブ'	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ' -タ三洋システム	大阪府 守口市	百万円 586	"	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 1名	
日本カート'フ'ロセシング(株)	東京都 中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に 係る各種サービス	所有 71.5	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・フロンティア	東京都 港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ' -タ・ビジネスブレイズ	東京都 港区	百万円 70	"	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被所有割合	関 係 内 容	摘要
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・アイテック	千葉市 美浜区	百万円 90	ソフトウェア開発・ 保守	所有 60.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・ソフィア(株)	東京都 千代田区	百万円 80	システム設計・開発	所有 95.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・セキスイシステムズ	大阪市 北区	百万円 100	"	所有 60.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株) 入 ミ 入	東京都 豊島区	百万円 94	"	所有 86.4	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
日本キャップ・ジャパンミニ(株)	東京都 港区	百万円 94	コンサルティング	所有 95.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任：1名	
その他41社	-	-	-	-	-	
(持分法適用関連会社) 全2社	-	-	-	-	-	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 日本キャップ・ジャパンミニ(株)は、平成17年10月1日にザ・テクノロジ・コンサルティング(株)に商号を変更しております。

3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 従来は全ての連結子会社及び全ての持分法適用関連会社を記載しておりましたが、当中間連結会計期間より全ての子会社を連
結したことに伴い、今回から新たに整理しなおした内容で記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案することを基本に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、足元の市場成長力による企業業績の回復、堅調な設備投資により、緩やかな伸びが期待されている一方、お客様によるROI重視の姿勢は依然強く、納期短縮の要求、ベンダー間競争の激化など、事業環境の厳しさが続いております。

このような厳しい事業環境ではありますが、お客様満足度No.1の取組を徹底することにより、「カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスの提供」に全力をあげて取り組んでまいります。

これを実現するため、「営業力強化」、「SI競争力強化」、「積極的な新商品・サービスの創造」、「販売管理費の効率的な活用」、「人財が育つ環境づくり」の5つを重点経営方針として、基礎体力の向上を図り、それに加えて更なる成長に向けた諸施策等を展開することにより、事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け、取り組む所存であります。

具体的には次の取組を行っております。

〔基礎体力の向上に向けた取組〕

「営業力強化」については、「営業プロセスの改善」、「顧客満足度の向上」、「営業行動の変革」及び「営業人材の育成」により基礎的な営業力の向上に努めています。

「SI競争力強化」については、「プロセスの改善・安定化」や「業務ノウハウの蓄積」などにより、原価率の低減・コスト競争力の向上を図ると共に、先進的な「方式・プラットフォーム技術の整備」に取り組んでいます。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、ビジネスイノベーション本部を中心に、顧客ニーズを先取りした、新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、審査に合格した案件について活動費を付与することにより、新規ビジネスの立ち上げを図っております。

「販売管理費の効率的な活用」については、業務の見直し・効率化を通じて、定常的な費用の削減を推進していくとともに、ビジネスの拡大に向けた施策経費を有効に活用してまいります。

「人財が育つ環境づくり」については、当社の最大の財産は人材であるとの基本認識のもと、「ＩＴ業界における社員満足度N o . 1」を目指し、人材リソースの最適配置・能力開発の充実・処遇の再構築に取り組んでおります。

〔成長施策への取組〕

法人分野等における営業・開発パワーの増強

法人分野等の顧客基盤拡大のため、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた経験者を採用し要員拡充を行っております。

先進的ソリューション・サービスの開発

ユビキタス、モバイル、Ｗｅｂサービスなどの新技術を活用しつつ、ＩＴ利用による新たなバリューチェーンの構築、利便性の向上とコスト削減を可能にする共同利用型システムの提供等を積極的に行っております。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備

オープン系技術により基幹システムを構築する市場は今後拡大すると予想されることから、当社の大規模ミッションクリティカルシステム構築の経験を生かしたオープン系システム構築基盤の開発・整備を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性、株主価値及び資本効率の向上を図る観点から売上高、営業利益、ＲＯＥ、フリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投下資本の収益性及び、投資効率の改善に努めており、平成19年3月期は、売上高1兆円、営業利益750億円、ＲＯＥ8%、フリー・キャッシュ・フロー100億円を目標としてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、これまで中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的なシステムを中心に事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの売上は、特定の大規模システムに依存し、公共分野、金融分野の占める割合が高くなっています。しかし、公共マーケットを中心にお客様のコストとシステム導入効果に対する見方が厳しさを増しているほか、ダウンサイジングの影響等により価格が低下傾向にあり、一部システムの売上は減少すると見ております。今後は、更なる成長に向け、ＩＴ市場の拡大に伴い市場の広がりが期待できる法人分野の顧客基盤を拡大し、事業構造の転換を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電信電話株式会社	親会社	54.2%	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 (海外) ニューヨーク、ロンドン

親会社の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社の親会社である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）を中心とする企業グループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当社は、上記事業分野のうちデータ通信事業を営んでおり、システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業を中心として、他の事業分野を担うNTTグループ各社と相互に連携しながら事業を進めております。

現在、NTTは当社の議決権を54.2%所有しており、当社の多数株主としての権利を有しております。

当社の事業運営における重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。ただし、日常の事業運営では相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めております。

親会社等との取引に関する事項

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化を図るため、より効率性・透明性の高い経営を実現し、健全な企業経営の維持を促していくことが最重要課題と認識しております。そのために従来より継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

経営機構改革

平成17年6月より、経営機構改革として取締役員数の削減と執行役員制の導入を実施しております。

取締役員数については、平成17年6月23日に開催された第17回定時株主総会の決議を経て、従来の24名から7名に削減いたしました。今後は、意思決定の迅速化により「スピード経営」を追求しつつ、一層の活性化を図ってまいります。

また、執行役員制については、経営戦略を徹底して実現出来る機動的な事業運営体制を構築することを目的とし、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、業務執行に関わる権限を大幅に委譲いたしました。

取締役会と執行役員の役割の明確化により「戦略的意見決定」「執行の監督」「業務執行」のそれぞれの機能を強化し、経営の活性化を図ることにより、中期経営計画の達成と更なる発展を目指してまいります。

会社の機関の内容

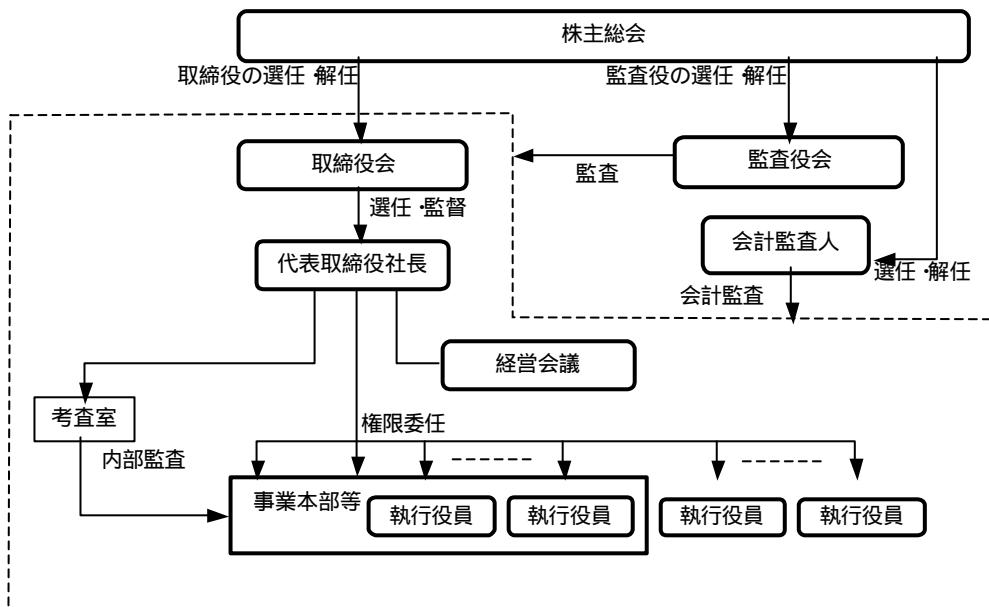
当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として商法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会：社外取締役 1 名（親会社である NTT の従業員）を含む全取締役 7 名で構成され、毎月 1 回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。なお、社外取締役 1 名は、商法に定められている社外取締役の要件を満たしております。

監査役会：社外監査役 3 名を含む、4 名で構成され、原則毎月 1 回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議：社長、常勤取締役及びその他主要な組織の長等をもって構成され、原則毎週 1 回の開催により、業務執行に関する迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当中間期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成17年6月23日に第17回定時株主総会を開催いたしました。営業報告書をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計13回を開催いたしました。

監査役会につきましては、15回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計23回を開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化をするなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでおります。

また業務運営を適正かつ効率的に遂行するために会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査機能としては考査室を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業運営活動が法令、社内規程ならびに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを検証し、各事業本部等に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めています。

内部監査は経営会議において年間計画が審議された上で実施され、その結果は年2回経営会議に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、適宜対象部門の組織長がフォローアップを実施しております。また重要な事項については、取締役会、監査役会にも報告し、取締役会などにおいても状況の把握及びフォローアップを実施しております。

平成18年3月期は、内部統制の有効性評価のためのテスティング、個人情報管理状況、不正行為防止、営業力強化、S I 競争力強化に向けた取組等を重点監査項目としております。

さらに健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する仕組として「ホイッスル・ライン」等を設け、通常の業務執行上とは別に情報伝達経路を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は企業価値増大の観点から、あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があるとの観点に立ち、リスクの内容に応じて各事業本部等がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備しております。リスクマネジメントの実施状況については、各主管部門において継続的に監視・監督を行うとともに、重要な事項については、取締役会・監査役会・経営会議への報告を行い、取締役会などにおいても、監視・監督を行っております。さらに、これらのリスクマネジメントが円滑かつ有効に機能するよう必要に応じて見直し・改善を行う等、全社的な視点からリスクマネジメントを統括・推進する役割を担うC R Oを設置しております。

主要なリスクに関する具体的なリスクマネジメント実施状況は以下のとおりであります。

- 価格低下圧力・競争激化等に関するリスクマネジメント

価格低下圧力・競争激化等に関するリスクについては重点経営方針に基づいて「営業力強化」や「S I 競争力強化」に向けた各種施策を展開し対応することにしております。例えば、価格低下圧力・競争激化の傾向を示す先行的指標である受注状況を各事業本部等において日常的に管理し、毎月全社の受注状況を経営会議で管理することにより、全社的なリスクへの対応を行っております。

- システム障害に関するリスクマネジメント

システム障害に関するリスクについては、その予防に関するマネジメントと障害発生後のマネジメントに大別されます。このうち予防に関しては、システム構築に関するリスクマネジメントと内容が重なる点が多いため、システム構築に関するリスクと併せてマネジメントを実施しております。障害発生後のリスクマネジメントについては、日常から各事業本部等を中心として緊急連絡体制の整備、障害発生時の対応手順（コンティンジェンシープラン）の策定等を行い、システム障害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう万全を期しております。さらに、システム障害の事例については、障害原因の分析を通じ、他システムを含めた全社的な再発防止策の検討、実施に努めおります。

- システム構築に関するリスクマネジメント

システム構築に関しては、社内規程に基づき、プロジェクト毎に指名されたプロジェクトマネージャの責任のもと、プロジェクト計画の策定、品質管理・進捗管理・コスト管理を行っており、プロジェクト発足前の企画・営業段階からサービス開始、その後の保守・運用に至るまで工程毎に適切な確認・意思決定を実施する体制をとっております。

また計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、予め定めたリスクチェック項目に基づき、工程毎のリスク審査を実施しております。審査の状況は、プロジェクトマネージャ等にフィードバックするとともに、重要なものについては経営会議等への報告を行うことにより、全社的なリスク低減等の対策実施に活かしております。

- 情報セキュリティに関するリスクマネジメント

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するための「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を制定し運用するとともに、当社グループ各社の連携を密にした事業展開が不可欠な中で当社グループ全体としての統一的なセキュリティ方針である「標準セキュリティポリシー」を策定し運用することにより、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めてまいります。

具体的には個人情報の漏洩・破壊防止やサイバーテロの防御等については、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するための組織を設置し、社員への情報セキュリティ教育、システム構築時のセキュリティ対策、構築するシステムへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。

さらには情報セキュリティに関する取組状況の監査を行う組織を設置し、社内における情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携について

当社の内部統制システムとして考查室が実施する内部監査及び監査役による監査役監査、公認会計士による会計監査において、それぞれの立場で、独立性を侵害することなく、より適正に会社の健全性の検証を実施するために監査結果等の情報を共有し、より適切な対応を行なうべく相互連携に努めています。

考查室は8名で構成されており、内部監査は「内部考查規程」に則り実施しております。その実施については、年度当初に取締役会で承認された「内部考查計画」に基づいて行っており、その結果は「内部考查結果」としてとりまとめ、監査役及び公認会計士に報告し情報共有・連携を図っております。

内部監査を行うにあたっては、公認会計士からの会計監査の結果報告を受け、情報共有・連携を図ることにより、社会情勢に即した会計監査の視点を盛り込み、より適切な内部監査の実施に努めています。

社外取締役・監査役と会社との利害関係について

当社の社外取締役は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役及び監査役と当社との取引関係はありません。

関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木下俊男、並木健治であり、中央青山監査法人に所属し、提出会社に係る継続監査年数は5年以内であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補6名であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただきなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行なってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加を続けていますなど、景気は回復基調にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、カスタマーバリュー向上させるシステム・サービスを提供できるお客様満足度N o . 1の企業グループを目指して、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」「S I競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人財が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、官公庁及び金融機関を中心とした事業構造を変革し、飛躍的な成長を遂げるため、「成長施策」を推進いたしました。具体的には、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備を推進いたしました。

【基礎体力の向上に向けた施策の主な取組】

「営業力強化」については、引き続き顧客満足向上活動を行うとともに、営業プロセスの改善等を推進いたしました。

次に、「S I競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、開発プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積及び方式・プラットフォーム技術の整備を図るとともに、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル(P M P)の取得に努めた結果、当社における資格取得者が2,100人を超えるました。

また、工学的な見地から開発ライフサイクル全体の体系化を推進しソフトウェア生産性をより一層向上させるための環境・手法を構築・検証する専門組織「ソフトウェア工学推進センタ」を設置いたしました。

さらに、「積極的な新商品・サービスの創造」については、新規ビジネスのパイプライン管理、新規ビジネス支援ファンドを活用した、カメラ付携帯電話による新データ認識システム「パッとび」が、映画「あらしのよるに」のプロモーション等において採用されるなどいたしました。同じく、コンタクトセンターに集まるお客様の声や企業に年々増え続けている大量の日本語テキスト情報から企業にとって有用な情報を引き出すことができる日本語意味理解製品「なづき」の販売を開始いたしました。

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

具体的には、金融機関の店舗改革(リテール戦略)を支援する本格的な「店舗トータルソリューションサービス」を開始し、(株)庄内銀行の仙台地区における新店舗を開店いたしました。

法人分野の事業拡大に向けた取組として、鈴与(株)及び、鈴与シンワート(株)とともに、S C M事業の共同推進を目指した新会社「(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルS C Mソリューションズ」を設立いたしました。新会社は、グローバルサプライチェーンの上流から下流にわたるS C Mソリューションを、当社グループ顧客及び鈴与グループ顧客に提供してまいります。また、流通業界大手である(株)西友の情報サービス子会社・(株)スミスの経営権を譲り受けました。当社グループは、スミス社が保有する流通業及び外食業における専門性の高い業務ノウハウを活用することで、既存顧客の深耕及び流通業・外食業をメインとした新規顧客の開拓を図ってまいります。さらに、今後日系グローバル企業に対するグローバルなサポート及びI Tに関する戦略的コンサルティングからシステム開発・保守・運用までの一貫したサービスの提供を行ったため、Cap Gemini

i S . A .との間でグローバル分野での提携、ならびに、Capgeminiの日本法人である日本キャップジェミニ(株)の発行済株式の95%を譲り受けたことで合意いたしました。

次に、「販売管理費の効率的な活用」については、管理部門における業務の見直し及び効率化の一環として、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)との共同出資により、人事関連業務等オペレーションのシェアードサービスを行う子会社「エヌ・ティ・ティ・データJINKYU(株)」を設立いたしました。この会社については、当社グループの人事関連業務のコスト削減だけではなく、特に当社グループとして新たな事業スキームとなる「SIと連携した人事関連業務のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)の創出・拡大」を図ることを主眼としております。

さらに、「人財が育つ環境づくり」については、当社グループにとって最も重要な財産は人材であるとの認識のもと「IT業界における社員満足度No.1」を目指し、人材の最適な配置及び能力開発の充実等を図りました。

【成長施策の主な取組】

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインを通じた採用活動も含め、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約110人の経験者を採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、製造業では世界で初めて積層読み取り機能RFIDタグを採用した金型在庫管理システムを日産自動車(株)と共同で開発いたしました。積層読み取り機能RFIDタグを活用することで、管理票を重ねた状態でタグの読み取りが可能となり、金型在庫の管理精度向上と作業者への負担軽減を同時に実現いたしました。また、山梨交通(株)、(株)ファミリーマートと共同で、コンビニエンスストア店舗での交通系ICカードのバリューカードに関する実証実験を開始いたしました。この実験は、山梨交通バスICカードのバリューカードサービス(バス運賃の事前積み増し)を、従来の山梨交通営業所やバス車内に加え、ファミリーマート店舗でも利用可能とするもので、交通系ICカードのコンビニエンスストアでのチャージサービスは全国初の試みであります。さらに、Suica電子マネー普及促進のための組合設立に向けた検討について、東日本旅客鉄道(株)及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で合意いたしました。これは、Suica電子マネーの導入を検討している企業へ、初期投資に充てるための資金提供を3社の出資で設立される組合を通じて行い、導入企業からは利用額に応じた手数料を收受するという共同事業の実現を目指し、3社で協議・検討を進めています。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、ハイエンドからミッションクリティカルシステム向けのソリューションである「PORTOMICS」では、平成17年10月のデモシステム提供に向けて、順調に開発作業を進めました。また、(株)日立製作所及び富士通(株)と金融機関向けの次世代基幹系システムの共同開発に合意いたしましたが、基盤技術として「PORTOMICS」を適用いたします。システム最適化コンサルティング(マイグレーション)サービスについては、マイグレーションの手順を整理したマイグレーション方法論第1版を整備いたしました。また、中小規模向けのOSSソリューションである「profession」では、具体的な案件への適用等を通じてシステム開発での実績作りを進めたほか、OSSサポートサービスLink accidentの試行運用開始や、分散ファシリティ統合マネージャHinemosをOSSとして公開するなど、平成18年3月期中のフルオープンソースソリューションセット提供に向けて、開発・運用基盤の整備等を順調に進めました。

なお当社は、取締役員数を25名以内から10名以内に減員する取締役会の改革、及び執行役員制の導入による経営機構改革を実施いたしました。

また、ITを今後も事業の核とし、国際的な舞台で社会の変革をも促していく企業グループになっていきたい、という想いを込め、グループビジョン「Global IT Innovator」を掲げました。

以上の結果、当中間期における業績につきましては、売上高は3,896億円（前期比2.0%増） 経常利益は153億円（同13.2%増） 中間純利益は94億円（同15.7%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、前期に官公庁向けシステムにおいて料金の一括払いを受けたことによる減収影響を、法人及び金融分野や連結拡大等でリカバリーしたことにより、売上高及び営業利益は前期並みの水準となりました。

この結果、売上高は3,060億円（前期比0.4%増）、営業利益は216億円（同1.2%減）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFIS等が堅調に推移したことにより、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は307億円（前期比9.2%増）、営業利益は5億円（同175.3%増）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、システム保守・運用収益が伸びたことや連結拡大等により売上高は増加したものの、販管費の増加等により、営業利益は前期並みの水準となりました。

この結果、売上高は930億円（前期比9.4%増）、営業利益は31億円（同4.3%減）となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位：億円)

区分		平成16年9月期	構成比(%)	平成17年9月期	構成比(%)	増減率(%)
売上高	システムインテグレーション事業	3,048	72.9	3,060	71.2	0.4
	ネットワークシステムサービス事業	281	6.7	307	7.1	9.2
	その他の事業	851	20.4	930	21.7	9.4
	消去又は全社	362	-	402	-	11.1
合計		3,817	-	3,896	-	2.0
営業利益	システムインテグレーション事業	219	86.4	216	85.5	1.2
	ネットワークシステムサービス事業	2	0.8	5	2.2	175.3
	その他の事業	32	12.8	31	12.3	4.3
	消去又は全社	84	-	84	-	0.2
合計		169	-	169	-	0.4

通期の見通し

通期におきましては、国内経済は、原油価格の動向が与える影響に留意が必要であるものの、企業収益には改善の動きが広がっており、景気の回復基調は継続するものと予想しております。

また、情報サービス産業においては、中長期的にはマーケットが伸長すると考えておりますが、お客様による価格低減、納期短縮の要求が一段と強まるなど、競争は一段と激化しており、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、これまでの官公庁及び金融機関を中心とした事業構造を変革し、平成19年3月期売上高1兆円の目標達成に向けて、引き続き「営業力強化」「SI競争力強化」「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」「人財が育つ環境づくり」の2施策、ならびに「成長施策」にグループをあげて全力で取り組んでまいります。

以上により、通期の業績は、売上高は8,800億円、営業利益は450億円と前期に対して増収・増益を予想しております。

事業の種類別セグメントに区分しますと、システムインテグレーション事業については、M&A型ITPビジネスの更なる拡大等諸施策の展開により、売上高は7,060億円、営業利益は580億円と前期に対して増収・増益を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、主力であるCAFIS等が堅調に推移することに加え、コンテンツ事業の拡大等もあり、売上高は600億円と前期に対して増収を予想しておりますが、営業利益については販売費等の影響もあり、前期とほぼ同水準の20億円を予想しております。その他の事業については、連結子会社における売上拡大等により1,930億円と、前期に対して増収を予想しておりますが、営業利益については販売費等の影響もあり、前期とほぼ同水準の30億円を予想しております。

なお、通期の設備投資については、前期とほぼ同水準の1,050億円を予想しております。

配当につきましては、平成18年3月期の下期の業績を踏まえて決定いたしますが、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、平成17年3月期の2,000円から1,000円増配の3,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	8,800	450	410	270
平成17年3月期	8,541	392	321	201
増減率	3.0%	14.5%	27.6%	34.3%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれませんことをご承知ください。

(2) 財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等により、905億円の収入となりました。前中間期よりも107億円収入が減少しましたが、これは、前中間期には一部のシステムにおいて料金の一括払いによる入金があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や出資が増加したほか、固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前中間期よりも339億円支出が増加し、602億円の支出となりました。

これにより、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べて447億円減少し、302億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、434億円の支出となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ118億円減少し、511億円となりました。

区分	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	43.1	46.4	45.6	48.7
時価ベースの株主資本比率(%)	116.4	81.3	99.9	124.5
債務償還年数(年)	1.8	-	2.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.3	39.5	30.9	49.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようないわゆるリスクがあります。

価格低下圧力に関するリスク

デフレ環境の中で、お客様のコストに関する要求が厳しくなっている、IT投資に対する効果に対してお客様がより厳格な評価を求めており、ハードウェア価格の低下に伴いソフトウェアの割高感が生じてきているといった環境条件が当社の扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化に関するリスク

当社の主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダー等がビジネスの主軸に移ってきております。これらのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

電子政府構築計画における政府調達方針見直し等によるリスク

現在、政府では2003年7月電子政府構築計画の決定を受け、政府関連ITシステムに関する抜本的見直しの検討に着手しております。同計画の中では、各省庁は所管している41のシステムについて、遅くとも2005年度末までに最適化計画を策定することとなっております。

最適化計画の中で政府調達などの方針が見直された場合、その見直しの内容によっては、将来的に当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害リスク

当社が提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっている重要なシステムやサービスも多く、これらのシステムで障害が発生した場合、社会的に大きな影響を与え、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築リスク

当社の主力ビジネスであるSIビジネスでは、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社はSIビジネスの業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社の影響力

当社の親会社であるNTTは、当中間連結会計期間末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)								
流 動 資 產	2 3 7 , 3 0 5	%	2 7 1 , 2 8 0	27.1	2 7 7 , 0 2 8	26.7		
現 金 及 び 預 金	3 6 , 1 7 3		9 8 , 0 3 6		6 3 , 0 4 8			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9 7 , 6 6 6		8 1 , 1 8 9		1 4 5 , 5 7 6			
た な 卸 資 產	5 5 , 7 4 7		5 2 , 8 1 4		3 2 , 1 3 1			
繰 延 税 金 資 產	9 , 2 0 0		9 , 3 1 8		8 , 8 1 6			
そ の 他	3 8 , 6 9 2		3 0 , 1 1 1		2 7 , 9 0 8			
貸 倒 引 当 金	1 7 3		1 8 9		4 5 3			
固 定 資 產	7 4 9 , 5 8 7	76.0	7 2 9 , 4 3 3	72.9	7 6 1 , 5 1 3	73.3		
有 形 固 定 資 產	3 1 8 , 9 9 9	(32.3)	3 2 2 , 7 1 3	(32.3)	3 2 1 , 8 8 9	(31.0)		
デ タ 通 信 設 備	1 3 9 , 2 8 7		1 4 1 , 9 7 1		1 3 3 , 8 9 0			
建 物 及 び 構 築 物	8 6 , 6 6 9		8 9 , 0 5 9		8 7 , 8 3 1			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1 1 , 6 8 9		1 2 , 1 7 2		1 2 , 5 8 0			
工 具 器 具 及 び 備 品	1 1 , 7 2 8		9 , 6 6 4		2 0 , 8 9 2			
土 地	4 8 , 8 3 5		4 8 , 8 3 5		4 8 , 8 3 5			
建 設 仮 勘 定	2 0 , 7 9 0		2 1 , 0 0 9		1 7 , 8 5 8			
無 形 固 定 資 產	3 1 3 , 7 7 5	(31.8)	2 9 6 , 4 2 9	(29.6)	3 2 4 , 3 2 1	(31.2)		
ソ フ ト ウ エ ア	2 7 5 , 1 3 9		2 6 4 , 8 3 9		2 8 5 , 6 4 8			
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	2 8 , 7 0 0		2 6 , 8 0 1		3 3 , 7 1 9			
そ の 他	9 , 9 3 4		4 , 7 8 9		4 , 9 5 3			
投 資 そ の 他 の 資 產	1 1 6 , 8 1 2	(11.9)	1 1 0 , 2 9 0	(11.0)	1 1 5 , 3 0 2	(11.1)		
投 資 有 価 証 券	2 8 , 2 8 1		2 8 , 2 2 5		3 2 , 6 4 8			
繰 延 税 金 資 產	5 9 , 6 2 0		5 1 , 7 9 2		5 5 , 8 0 5			
そ の 他	2 9 , 6 8 2		3 0 , 9 9 7		2 7 , 5 3 4			
貸 倒 引 当 金	7 7 1		7 2 4		6 8 5			
繰 延 資 產	2 6	0.0	3 2	0.0	2 9	0.0		
社 債 発 行 差 金	2 6		3 2		2 9			
資 産 合 計	9 8 6 , 9 1 8	100.0	1 , 0 0 0 , 7 4 6	100.0	1 , 0 3 8 , 5 7 1	100.0		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別		當中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	1 4 3 , 6 8 8	14.6	1 6 8 , 7 0 6	16.9	2 0 4 , 0 0 8	19.7		
買 掛 金	5 8 , 6 7 3		5 5 , 5 9 9		7 3 , 2 4 8			
短 期 借 入 金	2 1 , 8 4 7		3 , 4 0 7		2 9 , 8 4 0			
コマーシャル・ペーパー	-		-		3 0 , 0 0 0			
1年以内に返済予定の長期借入金	4 , 5 0 8		1 4 , 7 4 1		4 , 9 9 7			
1年以内に償還予定の社債	-		3 0 , 0 0 0		-			
未 払 法 人 税 等	9 , 4 2 7		7 , 8 9 5		1 0 , 1 4 0			
そ の 他	4 9 , 2 3 2		5 7 , 0 6 3		5 5 , 7 8 1			
固 定 負 債	3 5 3 , 6 0 9	35.8	3 6 0 , 8 2 2	36.0	3 5 3 , 0 8 3	34.0		
社 債	1 9 5 , 0 0 0		2 2 5 , 0 0 0		1 9 5 , 0 0 0			
長 期 借 入 金	3 3 , 6 6 4		1 0 , 9 8 1		3 5 , 5 0 3			
退 職 給 付 引 当 金	1 1 9 , 3 7 3		1 1 9 , 2 5 3		1 1 7 , 2 3 8			
役員退職慰労金引当金	1 , 1 0 1		1 , 1 1 0		1 , 3 4 0			
そ の 他	4 , 4 6 9		4 , 4 7 6		4 , 0 0 1			
負 債 合 計	4 9 7 , 2 9 8	50.4	5 2 9 , 5 2 9	52.9	5 5 7 , 0 9 2	53.7		
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	8 , 9 4 2	0.9	6 , 6 1 0	0.7	7 , 4 9 7	0.7		
(資 本 の 部)								
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	14.4	1 4 2 , 5 2 0	14.2	1 4 2 , 5 2 0	13.7		
資 本 剰 余 金	1 3 9 , 3 0 0	14.1	1 3 9 , 3 0 0	13.9	1 3 9 , 3 0 0	13.4		
利 益 剰 余 金	1 9 7 , 2 1 5	20.0	1 8 2 , 1 2 4	18.2	1 9 1 , 2 4 8	18.4		
その他有価証券評価差額金	2 , 0 2 2	0.2	1 , 0 6 9	0.1	1 , 3 8 8	0.1		
為替換算調整勘定	3 8 0	0.0	4 0 5	0.0	4 7 4	0.0		
資 本 合 計	4 8 0 , 6 7 7	48.7	4 6 4 , 6 0 7	46.4	4 7 3 , 9 8 1	45.6		
負債、少數株主持分及び資本合計	9 8 6 , 9 1 8	100.0	1 , 0 0 0 , 7 4 6	100.0	1 , 0 3 8 , 5 7 1	100.0		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		當中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	3 8 9 , 6 0 5	100.0	3 8 1 , 7 9 0	100.0	8 5 4 , 1 5 3	100.0		%
売 上 原 価	2 9 0 , 9 6 2	74.7	2 9 0 , 9 7 0	76.2	6 4 8 , 3 9 5	75.9		
売 上 総 利 益	9 8 , 6 4 2	25.3	9 0 , 8 1 9	23.8	2 0 5 , 7 5 8	24.1		
販売費及び一般管理費	8 1 , 7 1 3	21.0	7 3 , 8 2 4	19.3	1 6 6 , 4 7 0	19.5		
営 業 利 益	1 6 , 9 2 9	4.3	1 6 , 9 9 4	4.5	3 9 , 2 8 8	4.6		
営 業 外 収 益	2 , 1 2 3	0.5	3 , 4 8 6	0.9	5 , 8 5 9	0.7		
受 取 利 息	1 6		2 4		3 6			
受 取 配 当 金	3 2 1		1 1 3		1 3 1			
そ の 他	1 , 7 8 5		3 , 3 4 8		5 , 6 9 1			
営 業 外 費 用	3 , 7 3 0	0.9	6 , 9 5 0	1.9	1 3 , 0 0 4	1.5		
支 払 利 息	1 , 8 8 8		2 , 4 1 2		4 , 3 0 2			
そ の 他	1 , 8 4 1		4 , 5 3 8		8 , 7 0 1			
経 常 利 益	1 5 , 3 2 2	3.9	1 3 , 5 3 0	3.5	3 2 , 1 4 4	3.8		
税金等調整前中間(当期)純利益	1 5 , 3 2 2	3.9	1 3 , 5 3 0	3.5	3 2 , 1 4 4	3.8		
法人税、住民税及び事業税	8 , 9 2 9	2.3	7 , 4 1 5	1.9	1 6 , 8 7 5	2.0		
法 人 税 等 調 整 額	3 , 6 1 2	0.9	2 , 3 5 3	0.6	5 , 9 0 7	0.7		
少 数 株 主 利 益	5 3 9	0.1	2 8 6	0.1	1 , 0 6 6	0.1		
中 間(当期)純 利 益	9 , 4 6 6	2.4	8 , 1 8 1	2.1	2 0 , 1 1 0	2.4		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		139,300	139,300	139,300
資本剰余金中期末(期末)残高		139,300	139,300	139,300
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		191,248	176,858	176,858
利益剰余金増加高		9,466	8,181	20,110
中間(当期)純利益		9,466	8,181	20,110
利益剰余金減少高		3,498	2,915	5,720
1 配 当 金		2,805	2,805	5,610
2 役 員 賞 与		84	89	89
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少額		608	21	21
利益剰余金中期末(期末)残高		197,215	182,124	191,248

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	15,322	13,530	32,144	
有形固定資産の減価償却費	33,019	36,396	68,968	
無形固定資産の減価償却費	38,375	34,879	70,362	
有形固定資産除却損	1,268	1,245	5,644	
無形固定資産除却損	567	18,255	19,557	
退職給付引当金の増加額	1,814	2,313	211	
投資有価証券評価損	118	525	863	
支払利息	1,888	2,412	4,302	
売上債権の減少額又は増加額()	50,455	74,859	8,497	
たな卸資産の減少額又は増加額()	23,424	31,752	10,865	
仕入債務の増加額又は減少額()	22,439	34,293	14,691	
未払消費税等の増加額又は減少額()	770	6,459	6,834	
その他の	5,420	5,303	8,023	
小計	101,616	117,216	170,138	
利息及び配当金の受取額	337	137	168	
利息の支払額	1,819	2,563	4,674	
法人税等の支払額	9,626	13,502	20,991	
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,507	101,288	144,640	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	33,571	27,387	59,575	
無形固定資産の取得による支出	26,170	22,100	47,355	
固定資産の売却による収入	5,359	23,976	26,939	
投資有価証券の取得による支出	651	1,911	4,924	
連結子会社の取得による支出	3,978	-	334	
連結子会社の取得による収入	152	-	-	
その他の	1,438	1,085	1,321	
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,297	26,337	83,929	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出	-	30,000	90,000	
長期借入金の返済による支出	2,469	2,970	16,992	
コマーシャル・ペーパーの純増減額	30,000	-	30,000	
短期借入金の純増減額	8,103	85	13,085	
配当金の支払額	2,806	2,806	5,612	
少数株主への配当金の支払額	119	76	76	
少数株主による株式払込収入	77	-	10	
少数株主からの株式買取支出	-	-	26	
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,422	35,768	69,612	
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	85	8	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	13,112	39,267	8,892	
現金及び現金同等物の期首残高	63,048	69,135	69,135	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,237	633	2,806	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	51,173	109,036	63,048	
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)	30,210	74,950	60,711	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 82 社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、添付資料の「1. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、グループ経営の更なる推進の観点から、当中間連結会計期間より従来の非連結子会社及び新たな出資、設立子会社 37 社を新規に連結子会社に含めてあります。

主要な新規の連結子会社は、次のとおりであります。

エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株
日本キャップジエミニ株 ()

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニケーションズ

株式会社

() 日本キャップジエミニ株は、平成 17 年 10 月 1 日にザ・ゲイコンサルティング 株に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、2 社に持分法を適用しております。

なお、持分法を適用しない関連会社については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社を含む国内連結子会社 3 社及び在外連結子会社 3 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

また、国内連結子会社 1 社の中間決算日は 3 月 31 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が 6 月 30 日の子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。中間決算日が 3 月 31 日の子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異（差益5,975百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

（追加情報）

連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は13,849百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,031百万円であります。

役員退職慰労金引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

税額計算における諸準備金等の取扱い

中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる影響は軽微であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

・中間連結貸借対照表注記

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額 519,615百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 494,194百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 498,095百万円
2．社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円	2．保証債務 4,834百万円 3．社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 50,000百万円	2．保証債務 5,055百万円 3．社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円

・中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,173百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（流動資産その他） 15,000百万円 現金及び現金同等物 <u>51,173百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 98,036百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（流動資産その他） 11,000百万円 現金及び現金同等物 <u>109,036百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>63,048百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>63,048百万円</u>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

区分	システムインテク・ レーション事業	ネットワークシステム サービス事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	286,408	29,237	73,958	389,605	-	389,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,684	1,496	19,118	40,299	(40,299)	-
計	306,093	30,734	93,076	429,904	(40,299)	389,605
営業費用	284,415	30,171	89,957	404,544	(31,869)	372,675
営業利益	21,677	562	3,119	25,359	(8,430)	16,929

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位：百万円)

区分	システムインテク・ レーション事業	ネットワークシステム サービス事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	286,517	27,044	68,228	381,790	-	381,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,295	1,104	16,879	36,279	(36,279)	-
計	304,812	28,148	85,108	418,069	(36,279)	381,790
営業費用	282,867	27,944	81,850	392,661	(27,866)	364,795
営業利益	21,945	204	3,258	25,408	(8,413)	16,994

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

区分	システムインテク・ レーション事業	ネットワークシステム サービス事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	651,723	54,196	148,234	854,153	-	854,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,123	2,415	38,267	78,806	(78,806)	-
計	689,846	56,611	186,502	932,960	(78,806)	854,153
営業費用	638,044	54,307	183,594	875,946	(61,080)	814,865
営業利益	51,802	2,304	2,908	57,014	(17,726)	39,288

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテク・レーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	8,905	8,637	18,178	中間連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,270	5,793	3,523	2,075	4,221	2,146	2,138	4,739	2,600

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		3,527	9,176	9,211
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		18,960	14,827	18,697
合計		22,488	24,003	27,908

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
システムインテグレーション事業	110,797	108,003	262,889
ネットワークシステムサービス事業	3,870	2,516	5,613
そ の 他 の 事 業	8,344	9,053	21,721
合 計	123,012	119,573	290,224

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
システムインテグレーション事業	300,836	1,264,050	248,979	1,398,993	1,249,623
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業	104,758	66,383	96,770	58,336	35,583
合 計	405,594	1,330,434	345,750	1,457,329	1,285,207

(注) 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額1,016百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
システムインテグレーション事業	286,408	286,517	651,723
ネットワークシステムサービス事業	29,237	27,044	54,196
そ の 他 の 事 業	73,958	68,228	148,234
合 計	389,605	381,790	854,153

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 1 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613
 (URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長
 氏名 加藤 雅之

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 1 日

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 5546 - 9962

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1.17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	
17 年 9 月中間期	百万円 329,463	% 0.0	百万円 13,834	% 9.9
16 年 9 月中間期	329,584	3.6	15,356	30.7
17 年 3 月期	738,241		30,289	
			24,154	

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
17 年 9 月中間期	百万円 10,574	% 22.5
16 年 9 月中間期	8,634	88.4
17 年 3 月期	17,485	円 銭 3,769 72
		3,078 35
		6,203 69

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 2,805,000 株 16 年 9 月中間期 2,805,000 株 17 年 3 月期 2,805,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
17 年 9 月中間期	円 銭 1,500 00	
16 年 9 月中間期	1,000 00	
17 年 3 月期		2,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
17 年 9 月中間期	百万円 913,787	百万円 466,876	% 51.1	円 銭 166,444 51
16 年 9 月中間期	969,297	452,176	46.6	161,203 75
17 年 3 月期	966,041	458,533	47.5	163,439 80

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 2,805,000 株 16 年 9 月中間期 2,805,000 株 17 年 3 月期 2,805,000 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 - 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株

2.18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通期	百万円 734,000	百万円 30,000	百万円 22,000	円 銭 1,500 00	円 銭 3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,843 円 14 銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれませんことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、連結添付資料の 15 ~ 16 ページをご覧ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)								
流 動 資 產	1 9 7 , 7 9 1	21.6	2 3 6 , 6 5 9	24.4	2 4 5 , 1 2 6	25.4		
現 金 及 び 預 金	2 5 , 2 7 1		8 9 , 8 3 3		5 5 , 4 5 2			
受 取 手 形	2 7		1 3 5		2			
売 掛 金	8 1 , 6 2 4		6 5 , 4 7 8		1 2 8 , 2 7 4			
仕 掛 品	3 5 , 9 7 3		3 6 , 9 7 7		2 3 , 1 1 7			
貯 蔵 品	6 5 2		6 5 5		5 8 9			
繰 延 税 金 資 產	4 , 8 3 9		5 , 9 9 3		5 , 6 9 9			
そ の 他	4 9 , 4 9 9		3 7 , 7 4 3		3 2 , 3 5 5			
貸 倒 引 当 金	9 5		1 5 8		3 6 6			
固 定 資 產	7 1 5 , 9 7 0	78.4	7 3 2 , 6 0 5	75.6	7 2 0 , 8 8 6	74.6		
有 形 固 定 資 產	3 0 6 , 0 5 6	(33.5)	3 2 0 , 6 7 1	(33.1)	3 0 8 , 9 9 1	(32.0)		
デ タ 通 信 設 備	1 2 9 , 9 7 8		1 4 2 , 4 6 7		1 3 4 , 3 3 4			
建 物	8 2 , 3 4 9		8 4 , 6 3 5		8 3 , 6 0 3			
土 地	4 8 , 8 3 3		4 8 , 8 3 3		4 8 , 8 3 3			
建 設 仮 勘 定	2 1 , 0 8 1		2 1 , 8 3 2		1 7 , 9 4 1			
そ の 他	2 3 , 8 1 3		2 2 , 9 0 2		2 4 , 2 7 7			
無 形 固 定 資 產	2 7 4 , 3 5 1	(30.0)	2 9 3 , 6 4 9	(30.3)	2 8 6 , 7 3 9	(29.7)		
ソ フ ト ウ ェ ア	2 4 1 , 8 2 6		2 6 3 , 7 2 1		2 5 0 , 0 1 4			
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2 8 , 2 5 0		2 7 , 5 6 1		3 4 , 3 7 6			
そ の 他	4 , 2 7 3		2 , 3 6 6		2 , 3 4 8			
投 資 そ の 他 の 資 產	1 3 5 , 5 6 2	(14.9)	1 1 8 , 2 8 3	(12.2)	1 2 5 , 1 5 5	(12.9)		
敷 金 及 び 保 証 金	2 1 , 3 9 7		2 0 , 6 0 3		2 0 , 6 3 6			
繰 延 税 金 資 產	5 1 , 1 0 6		4 4 , 9 9 2		4 8 , 2 7 6			
そ の 他	6 3 , 7 7 7		5 3 , 3 1 4		5 6 , 9 8 5			
貸 倒 引 当 金	7 1 8		6 2 6		7 4 2			
繰 延 資 產	2 6	0.0	3 2	0.0	2 9	0.0		
社 債 発 行 差 金	2 6		3 2		2 9			
資 産 合 計	9 1 3 , 7 8 7	100.0	9 6 9 , 2 9 7	100.0	9 6 6 , 0 4 1	100.0		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別		當中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	1 2 9 , 1 9 7	14.1	1 6 6 , 8 4 1	17.2	1 9 0 , 6 1 6	19.7		
買 掛 金	5 2 , 4 4 2		5 0 , 5 1 9		6 9 , 2 9 6			
短 期 借 入 金	8 , 0 0 0		3 , 0 0 0		1 6 , 0 0 0			
コマーシャル・ペーパー	-		-		3 0 , 0 0 0			
1年以内に返済予定の長期借入金	-		1 3 , 0 5 1		-			
1年以内に償還予定の社債	-		3 0 , 0 0 0		-			
未 払 法 人 税 等	6 , 8 4 1		5 , 8 7 1		6 , 7 0 0			
そ の 他	6 1 , 9 1 4		6 4 , 4 0 0		6 8 , 6 1 9			
固 定 負 債	3 1 7 , 7 1 3	34.8	3 5 0 , 2 7 9	36.2	3 1 6 , 8 9 1	32.8		
社 債	1 9 5 , 0 0 0		2 2 5 , 0 0 0		1 9 5 , 0 0 0			
長 期 借 入 金	1 0 , 0 0 0		1 0 , 1 2 8		1 0 , 0 0 0			
退 職 給 付 引 当 金	1 1 0 , 5 8 0		1 1 2 , 8 9 4		1 0 9 , 4 9 2			
役員退職慰労金引当金	3 8 4		6 1 0		7 0 4			
そ の 他	1 , 7 4 7		1 , 6 4 5		1 , 6 9 4			
負 債 合 計	4 4 6 , 9 1 0	48.9	5 1 7 , 1 2 1	53.4	5 0 7 , 5 0 8	52.5		
(資 本 の 部)								
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	15.6	1 4 2 , 5 2 0	14.7	1 4 2 , 5 2 0	14.8		
資 本 剰 余 金	1 3 9 , 3 0 0	15.3	1 3 9 , 3 0 0	14.4	1 3 9 , 3 0 0	14.4		
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0			
利 益 剰 余 金	1 8 3 , 0 4 7	20.0	1 6 9 , 3 1 7	17.4	1 7 5 , 3 6 3	18.2		
利 益 準 備 金	2 , 2 8 7		2 , 2 8 7		2 , 2 8 7			
任 意 積 立 金	1 6 3 , 9 9 2		1 5 2 , 3 1 9		1 5 2 , 3 1 9			
プログラム等準備金	2 , 7 8 0		4 , 0 9 0		4 , 0 9 0			
特定情報機器特別償却準備金	1 3 0		1 8 4		1 8 4			
開発研究用設備特別償却準備金	8 2		4 4		4 4			
別 途 積 立 金	1 6 1 , 0 0 0		1 4 8 , 0 0 0		1 4 8 , 0 0 0			
中間(当期)未処分利益	1 6 , 7 6 7		1 4 , 7 0 9		2 0 , 7 5 5			
その他の有価証券評価差額金	2 , 0 0 8	0.2	1 , 0 3 9	0.1	1 , 3 4 9	0.1		
資 本 合 計	4 6 6 , 8 7 6	51.1	4 5 2 , 1 7 6	46.6	4 5 8 , 5 3 3	47.5		
負 債 ・ 資 本 合 計	9 1 3 , 7 8 7	100.0	9 6 9 , 2 9 7	100.0	9 6 6 , 0 4 1	100.0		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		當 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3 2 9 , 4 6 3	%	3 2 9 , 5 8 4	%	7 3 8 , 2 4 1	100.0	7 3 8 , 2 4 1	100.0
売 上 原 価	2 5 0 , 1 0 4	75.9	2 5 4 , 0 0 3	77.1	5 6 8 , 6 3 7	77.0	5 6 8 , 6 3 7	77.0
売 上 総 利 益	7 9 , 3 5 9	24.1	7 5 , 5 8 0	22.9	1 6 9 , 6 0 4	23.0	1 6 9 , 6 0 4	23.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 5 , 5 2 4	19.9	6 0 , 2 2 4	18.2	1 3 9 , 3 1 4	18.9	1 3 9 , 3 1 4	18.9
営 業 利 益	1 3 , 8 3 4	4.2	1 5 , 3 5 6	4.7	3 0 , 2 8 9	4.1	3 0 , 2 8 9	4.1
営 業 外 収 益	3 , 0 7 2	0.9	3 , 4 9 6	1.0	5 , 6 9 8	0.8	5 , 6 9 8	0.8
受 取 利 息	2 6		2 1		3 0		3 0	
そ の 他	3 , 0 4 5		3 , 4 7 4		5 , 6 6 8		5 , 6 6 8	
営 業 外 費 用	2 , 3 1 8	0.7	6 , 5 0 3	2.0	1 1 , 8 3 3	1.6	1 1 , 8 3 3	1.6
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1 , 5 1 6		2 , 3 9 6		4 , 2 7 8		4 , 2 7 8	
そ の 他	8 0 1		4 , 1 0 7		7 , 5 5 4		7 , 5 5 4	
経 常 利 益	1 4 , 5 8 8	4.4	1 2 , 3 4 8	3.7	2 4 , 1 5 4	3.3	2 4 , 1 5 4	3.3
税 引 前 中 間 (当期) 純 利 益	1 4 , 5 8 8	4.4	1 2 , 3 4 8	3.7	2 4 , 1 5 4	3.3	2 4 , 1 5 4	3.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6 , 4 3 5	2.0	5 , 5 2 6	1.7	1 1 , 6 8 4	1.6	1 1 , 6 8 4	1.6
法 人 税 等 調 整 額	2 , 4 2 1	0.8	1 , 8 1 2	0.6	5 , 0 1 5	0.7	5 , 0 1 5	0.7
中 間 (当期) 純 利 益	1 0 , 5 7 4	3.2	8 , 6 3 4	2.6	1 7 , 4 8 5	2.4	1 7 , 4 8 5	2.4
前 期 繰 越 利 益	6 , 1 9 3		6 , 0 7 4		6 , 0 7 4		6 , 0 7 4	
中 間 配 当 額	-		-		2 , 8 0 5		2 , 8 0 5	
中 間 (当期) 未 処 分 利 益	1 6 , 7 6 7		1 4 , 7 0 9		2 0 , 7 5 5		2 0 , 7 5 5	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によってあります。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によってあります。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によってあります。

時価のないもの

移動平均法による原価法によってあります。

(2) たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によってあります。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によってあります。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によってあります。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来支分給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は13,849百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,031百万円であります。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。

(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い

中間決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

・中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる影響は軽微であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

・中間貸借対照表注記

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1．有形固定資産の減価償却累計額 510,578百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 488,754百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 490,819百万円
2．保証債務 2,744百万円	2．保証債務 7,865百万円	2．保証債務 7,822百万円
3．社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円	3．社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 50,000百万円	3．社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 80,000百万円

2. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

補足資料(単独)

1. 売上高の内訳

・事業の種類別

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
システムインテグレーション事業	(72.2%) 238,134	(73.8%) 243,404	(75.2%) 555,233
ネットワークシステムサービス事業	(8.3%) 27,229	(8.0%) 26,284	(7.2%) 53,139
その他の事業	(19.5%) 64,099	(18.2%) 59,895	(17.6%) 129,868
合 計	329,463	329,584	738,241

(注)表中の()は合計に対する構成比であります。

・営業種類別

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
データ通信サービス	(51.8%) 170,494	(60.3%) 198,680	(52.2%) 385,076
システム開発サービス	(21.6%) 71,315	(16.4%) 54,044	(25.4%) 187,748
その他のサービス	(26.6%) 87,653	(23.3%) 76,859	(22.4%) 165,416
合 計	329,463	329,584	738,241

(注)表中の()は合計に対する構成比であります。

2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度末 (平成17年3月31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
システムインテグレーション事業	233,149	1,226,902	200,219	1,377,757	1,231,888
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
その他の事業	93,848	58,494	85,485	54,564	28,746
合 計	326,997	1,285,397	285,705	1,432,321	1,260,634

(注)1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 前事業年度以前に受注した案件の契約内容変更等による減額9,300百万円については、前事業年度末受注残高において修正しております。

・営業種類別

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度末 (平成17年3月31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
データ通信サービス	93,436	934,042	72,362	1,105,054	992,317
システム開発サービス	126,565	175,449	117,755	178,681	120,199
その他のサービス	106,995	175,905	95,586	148,585	148,116
合 計	326,997	1,285,397	285,705	1,432,321	1,260,634